

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社ライブドアマーケティング (コード番号:4759 東証マザーズ)

(URL <http://ldm.livedoor.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 岡本 文人

責任者役職 経営企画管理本部マネージャー 氏名 藤田 圭輔 TEL:(03)5575-5432

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 当四半期における会計処理の方法の変更につきましては第3四半期決算短信(連結)の添付資料の「5. 四半期連結財務諸表 (5)注記事項等」を参照してください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 当四半期における連結子会社の適用範囲の異動につきましては第3四半期決算短信(連結)の添付資料の「4. 企業集団の状況」を参照してください。

会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概要(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年12月期第3四半期	9,315	-	806	-	627	-	242	-
平成16年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)平成16年12月期	1,616	-	224	-	224	-	149	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成17年12月期第3四半期	44 89	40 97
平成16年12月期第3四半期	- -	- -
(参考)平成16年12月期	4,303 62	4,292 59

(注1) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(当期)増減率を示しております。

(注2) 連結財務諸表は平成16年12月期より作成しております。従って、平成16年12月期第3四半期並びに対前期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費や設備投資の増加等の回復しつつある国内需要の支えられ、景気は緩やかな回復基調にある一方、原油価格の高騰や中国向け輸出の伸び悩みなど、景気の先行きについては楽観できない状況が続いております。

こうした中、当社の属するインターネット業界につきましては、総務省発表の「情報通信白書」などからもインターネット人口ならびにブロードバンド利用世帯率ともに増加していることが確認されており、そうした背景を元にインターネット広告もテレビ、新聞、雑誌に次ぐ第4のメディアとして存在感を増してきております。

当社企業集団は、会社設立時からのインターネットメディア事業を元にしたマーケティング・アウトソーシング全般のサービスに注力する一方、M&A等による積極的な事業領域の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が9,315百万円となりました。また売上総利益は2,281百万円、販売費及び一般管理費は1,474百万円となり、当第3四半期連結会計期間の営業利益は806百万円となりました。また、営業外収益27百万円、営業外費用206百万円を計上した結果、経常利益は627百万円となりました。さらに、減価償却の会計方針を変更したこと等による特別利益47百万円、及びグループ会社の移転に伴う費用を含む特別損失141百万円を計上することとなり、法人税、住民税及び事業税232百万円、法人税等調整額48百万円の計上とあわせまして、当四半期純利益は242百万円となりました。

単体業績では、売上高3,476百万円(前年同期比358.0%増)、経常利益492百万円(前年同期比574.7%増)、当四半期純利益287百万円(前年同期比433.4%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

メディア事業は、当社独自メディアであるバリュークリックアドネットワークと競合であったアドネットワーク事業(株)カスタム・クリック、インターネット上で消費者と金融事業者の仲介を行うウェブキャッシング・ドットコム(株)を子会社化したことにより、収益の柱が増加するとともに、従来の事業に関しても販売力の強化を進めてまいりました。以上のことから、当第3四半期連結会計期間におけるメディア事業の売上高は1,543百万円となりました。

マーケティング・アウトソーシング事業は、メディア事業の拡大とともにWEB制作・コンサルティング案件の受注が増加していることから、WEBコンサルティング事業者である(株)ペパーワークスならびに(株)ライブドアビジネスソリューションズを加え、提供するサービスの品質向上を目指してまいりました。また、アウトバウンドテレマーケティングの受注も順調に推移した結果、マーケティング・アウトソーシング事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は1,867百万円となりました。

コマース事業は、当第2四半期より当社子会社となった株式会社江原道による化粧品販売に関して、当社の有するWEBコンサルティングやインターネット広告によるプロモーションの促進、アウトバウンドテレマーケティングによる販売促進を進めた結果、コマース事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は593百万円となりました。

セールスプロモーション事業は、愛知万博でのPR案件やアニメキャラクターのイベントツアー等の新規受注により堅調に業績が推移し、当第3四半期連結会計期間での当該事業の売上高は4,919百万円となりました。

その他事業は、物販事業者の物流作業アウトソーシングや(株)マネーライフ社による『株主優待大図鑑』の販売等により、当第3四半期連結会計期間における売上高は391百万円となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年12月期第3四半期	17,990	13,613	75.7	1,707 42
平成16年12月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)平成16年12月期	3,990	3,300	82.7	68,536 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期第3四半期	599	823	6,468	9,325
平成16年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)平成16年12月期	92	79	233	2,629

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における連結財政状態の変動状況としては、総資産は17,990百万円、負債は4,144百万円、資本は13,613百万円となっております。主な増減理由は下記のとおりであります。

当社において、平成17年6月8日に発行した転換社債型新株予約権付社債が平成17年8月18日に全て転換されたこと等により、前連結会計期末より、現金及び預金(資産)が6,701百万円増加し、資本金(資本)が5,000百万円、資本剰余金(資本)

が5,000百万円それぞれ増加しております。また、子会社の増加に伴う連結調整勘定が3,494百万円増加しております。

当第3四半期末における連結キャッシュ・フローの状況としては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に社債の発行による収入等により前連結会計期末に比べ、6,695百万円増加し、当第3四半期連結会計期末残高は9,325百万円となりました。

3. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	1,300	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円49銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におきまして、当社は、「マーケティングサービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびインターネット・マーケティングサービス、リアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・レップ」としての顧客満足の向上を目指しております。事業スピードを早める一環としましては、インターネット広告配信事業者である㈱カスタム・クリックやウェブキャッシング・ドットコム㈱、WEBコンサルティング事業者である㈱ペーパーワークスや㈱ライブドアビジネスソリューションズを子会社化し、本発表日現在、オフィスも同一箇所にまとめることによってグループ協力体制をしき、事業シナジーの発揮に注力してまいりました。

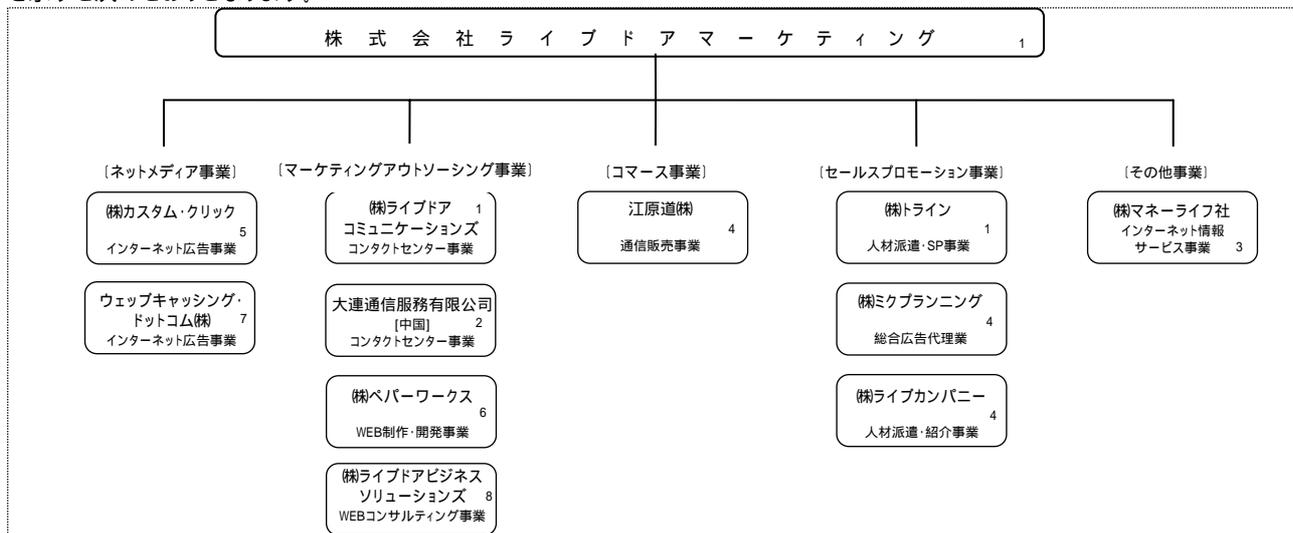
また、平成17年10月24日より株式会社セシール(以下、「セシール」という)の株式公開買付を行っておりますが、同社と提携することにより、当社が法人顧客へ提供してきたマーケティングサービスをセシールに提供することにより、同社の通信販売事業の収益改善及びインターネット通販事業の促進に寄与できると同時に、同社が保有する約1,500万人のプラットフォームを利用したインターネット広告メディア開発やアウトバウンドテレマーケティングやDMによるセシールユーザへの需要喚起など、新たな事業モデルの構築にも取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえた平成17年12月期連結業績予想でございますが、平成17年4月4日に発表させていただいておりますとおり、売上高12,500百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

(注)実際の業績はこれらの数値と異なる場合も考えられます。現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、この業績予測に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 企業集団の状況

当企業集団は、平成17年9月30日現在、当社および子会社11社により構成され、インターネット広告配信を主としたメディア事業に加え、マーケティングコンサルティング・テレマーケティングを含むマーケティングアウトソーシング事業、SP企画・運営・人材派遣・ディスプレイ業を含むセールスプロモーション事業、コマース事業等を行っております。当企業集団の事業系統図を示すと次のとおりとなります。



- 1 当社は平成 16 年 11 月 1 日に(株)イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)トラインの 2 社を当社のグループ会社としております。また、平成 17 年 4 月 1 日に(株)イーエックスコミュニケーションズは(株)ライブドアコミュニケーションズへ、平成 17 年 6 月 1 日には当社がバリュークリックジャパン(株)から(株)ライブドアマーケティングへ、それぞれ商号変更しております。
- 2 大連通信服務有限公司は平成 16 年 11 月に設立、平成 17 年 1 月より営業開始しました。
- 3 (株)マネーライフ社は平成 17 年 1 月 20 日に株式交換により完全子会社化しました。
- 4 (株)ミックプランニングは平成 17 年 4 月 1 日に株式交換により当社の完全子会社となり、同社の子会社であった江原道(株)、(株)ライブカンパニーの 2 社も当社のグループ会社となっております。
- 5 (株)カスタム・クリックは平成 17 年 8 月 1 日に株式取得により完全子会社化しました。
- 6 (株)ペーパーワークスは平成 17 年 8 月 31 日に株式取得により完全子会社化しました。
- 7 ウェブキャッシング・ドットコム(株)は平成 17 年 9 月 1 日に株式取得により子会社化しました。
- 8 (株)ライブドアビジネスソリューションズは平成 17 年 9 月 30 日に株式取得により完全子会社化しました。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	4	9,331,380		2,629,526	
2.受取手形及び売掛金		3,000,159		797,489	
3.たな卸資産		239,720		13,380	
4.繰延税金資産		259,403		5,291	
5.その他		219,350		72,962	
6.貸倒引当金		23,558		-	
流動資産合計		13,026,877	72.4	3,518,651	88.2
固定資産					
1 有形固定資産	2	176,015		44,738	
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定		3,494,244		-	
(2)その他		390,154		163,612	
無形固定資産合計		3,884,399		163,612	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	6	246,600		99,899	
(2)敷金保証金		555,389		143,111	
(3)繰延税金資産		101,346		20,456	
(4)その他		201		5,167	
(5)貸倒引当金		260		5,000	
投資その他の資産合計		903,276		263,635	
固定資産合計		4,963,950	27.6	471,986	11.8
資産合計		17,990,568	100.0	3,990,637	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		2,552,170		223,866	
2.短期借入金		-		11,000	
3.未払金		699,864		232,689	
4.未払法人税等		282,261		52,162	
5.その他	5	306,308		103,572	
流動負債合計		3,840,605	21.3	623,291	15.6
固定負債					
1.退職給付引当金		228,506		-	
2.その他		75,600		67,200	
固定負債合計		304,106	1.7	67,200	1.7
負債合計		4,144,712	23.0	690,491	17.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		232,280	1.3	-	-
(資本の部)					
資本金	1	6,140,951	34.1	1,139,995	28.6
資本剰余金		6,935,142	38.6	1,864,995	46.7
利益剰余金		536,581	3.0	297,152	7.4
その他有価証券評価差額金		-	-	59	0.0
為替換算調整勘定		2,864	0.0	-	-
自己株式	3	1,963	0.0	1,937	0.0
資本合計		13,613,575	75.7	3,300,146	82.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,990,568	100.0	3,990,637	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,315,067	100.0		1,616,221	100.0
売上原価			7,033,588	75.5		826,843	51.2
売上総利益			2,281,479	24.5		789,377	48.8
販売費及び一般管理費	1		1,474,823	15.8		565,267	34.9
営業利益			806,655	8.7		224,110	13.9
営業外収益							
1.受取利息		789			3,434		
2.消費税還付金		15,847			-		
3.その他		10,519	27,155	0.2	586	4,020	0.2
営業外費用							
1.支払利息		13,140			695		
2.支払手数料		174,530			-		
3.為替差損		318			852		
4.年間上場料		2,700			1,103		
5.その他		15,908	206,597	2.2	680	3,332	0.2
経常利益			627,213	6.7		224,799	13.9
特別利益							
1.固定資産売却益	2	516			24		
2.営業譲渡益		-			34,903		
3.過年度損益修正益		34,780			-		
4.賞与引当金戻入		12,000			-		
5.貸倒引当金戻入		357			-		
6.その他		198	47,851	0.5	-	34,927	2.1
特別損失							
1.固定資産売却損	3	20,034			224		
2.固定資産除却損	4	26,164			3,335		
3.投資有価証券売却損		52			-		
4.貯蔵品廃棄損		359			-		
5.ビル撤去費用		1,900			-		
6.移転費用		57,466			6,430		
7.借入繰上返済違約金		29,554			-		
8.過年度損益修正損		6,244	141,776	1.5	142	10,133	0.6

	当第3四半期 連結会計期間末 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
税金等調整前四半期(当 期)純利益		533,288	5.7		249,593	15.4
法人税、住民税 及び事業税	232,081			56,587		
法人税等調整額	48,183	280,264	3.0	43,641	100,229	6.2
少数株主利益		10,172	0.1		-	
四半期(当期)純利益		242,851	2.6		149,364	9.2

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,864,995		1,761,945
資本剰余金増加高					
1 合併による増加高		-		100,000	
2 株式交換に伴う増加高		71,103		-	
3 増資による新株式の発行に伴う増加高		-		3,050	
4 社債の転換による増加高		4,999,043	5,070,146	-	103,050
資本剰余金期末残高			6,935,142		1,864,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			297,152		24,112
利益剰余金増加高					
1 合併による増加高		-		123,675	
2 当期純利益		242,851	242,851	149,364	273,040
利益剰余金減少高					
連結子会社増加に伴う減少高		3,421	3,421	-	-
利益剰余金期末残高			536,581		297,152

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		533,288	249,593
減価償却費		91,750	84,995
連結調整勘定償却額		51,600	-
貸倒引当金の増減額		12,921	117
賞与引当金の増減額		132,000	-
退職給与引当金の増減額		2,578	-
受取利息及び受取配当金		789	3,434
支払利息		13,140	695
為替差損		-	0
営業譲渡益		-	34,903
投資有価証券売却損		52	-
有形固定資産売却益		516	24
有形固定資産売却損		20,034	224
有形固定資産除却損		25,671	3,223
無形固定資産除却損		493	112
過年度損益修正益		32,241	-
借入繰上返済違約金		29,554	-
売上債権の増減額		139,185	292,243
たな卸資産の増減額		128,556	11,527
前渡金の増減額		22,741	-
立替金の増減額		46,859	-
その他の流動資産の増減額		19,293	18,803
仕入債務の増減額		366,607	183,155
未払金の増減額		312,636	-
未払費用の増減額		41,646	-
未払消費税等の増減額		9,803	-
仮受金の増減額		30,620	-
預り金の増減額		76,865	-
その他の流動負債の増減額		14,468	14,985
その他		25,660	-
小計		423,551	198,986
利息及び配当金の受取額		789	3,431
利息の支払額		13,104	695
法人税等の支払額		133,809	108,962
借入繰上返済違約金の支払額		29,554	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		599,229	92,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		50,065	61,085
有形固定資産の売却による収入		50,173	173
無形固定資産の取得による支出		173,907	20,844
無形固定資産の売却による収入		12,544	-
投資有価証券の取得による支出		210,296	-
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
敷金・保証金の差入による支出		104,076	-
敷金・保証金の回収による収入		132,843	-
定期預金の払戻による収入		-	100,000

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
貸付による支出		279	1,000,000
貸付金の回収による収入		1,025	1,000,208
新規連結子会社取得による収入		1,089,334	-
営業譲渡による収入		-	120,000
営業譲受による支出		23,809	-
その他投資の増減額		-	59,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		823,485	79,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		1,194,640	240,000
長期借入金の返済による支出		2,317,000	-
社債の発行による収入		10,000,000	-
ファイナンスリース債務返済による支出		19,599	-
株式の発行による収入		-	6,100
自己株式の取得による支出		26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,468,733	233,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,864	0
現金及び現金同等物の増減額		6,695,854	61,889
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	197,697
現金及び現金同等物の期首残高		2,629,526	2,493,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		9,325,380	2,629,526

(5)注記事項等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲等に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)ライン (株)マネーライフ社 (株)ミクプランニング (株)ライブカンパニー 江原道(株) 大連通信服務有限公司 (株)ペパーワークス ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)カスタム・クリック (株)ライブドアビジネスソリューションズ</p> <p>(株)ペパーワークス、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)カスタム・クリック、(株)ライブドアビジネスソリューションズは株式取得により、(株)マネーライフ社は株式交換により、(株)ミクプランニングは株式取得及び株式交換により、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)は(株)ミクプランニングの子会社化により、また大連通信服務有限公司は新規設立により、それぞれ当四半期連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>なお、(株)ライブドアコミュニケーションズは、平成17年4月1日付で(株)イーエクスコミュニケーションズから名称変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社イーエクスコミュニケーションズ、株式会社ラインであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)ライブドアコミュニケーションズ、(株)ライン、(株)ペパーワークス、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)ライブドアビジネスソリューションズ及び(株)マネーライフの決算日は9月30日であり、(株)ミクプランニング、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年9月30日決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社2社の決算日は、ともに9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p> その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) </p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p> <p> 投資事業組合への出資金 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法 </p> <p> デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 </p> <p> たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 </p> <p> (会計方針の変更) 前連結会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理していましたが、当四半期連結会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。なお、従来の方によった場合と比べても、当該変更による当四半期連結財務諸表への影響はございません。 </p> <p> (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年 車両運搬具 6年 </p> <p> 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) </p> <p> 時価のないもの 同左 </p> <p> デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 </p> <p> たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 - 仕掛品 - 貯蔵品 最終仕入原価法 </p> <p> (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。主な固定資産は工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年から5年です。 </p> <p> 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。 </p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成 17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、建物付属設備の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。当該変更は、経営環境が変化していることから、当第3四半期連結会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が7,362千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,358千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当四半期連結会計期間より、建物付属設備、工具器具備品及び備品並びにソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ミクプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計期末における自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>-</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算差額調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった金利スワップについては時価評価を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 -</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 - - - -</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲</p>	<p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1</p> <p>授權株式数 普通株式 18,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,976,705.01 株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 198,771 千円</p> <p>3 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する中間連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,505.65 株</p> <p>4 担保に供している資産 定期預金 6,000 千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1</p> <p>授權株式数 普通株式 180,000株 発行済株式総数 普通株式 48,186.36株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 132,533 千円</p> <p>3(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 35株</p> <p>4 -</p> <p>5</p> <p>6 -</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,041 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">469,706 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">121,280 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">51,600 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">92,170 千円</td></tr> <tr><td>通信費及び運賃</td><td style="text-align: right;">111,219 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">93,007 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">516 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,382 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">2,572 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,716 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">493 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,164 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,170 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,481 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,383 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,034 千円</td></tr> </table> <p>5 移転費用の内容 子会社の本店移転に伴う費用</p>	役員報酬	132,041 千円	給与手当	469,706 千円	支払手数料	121,280 千円	連結調整勘定償却	51,600 千円	地代家賃	92,170 千円	通信費及び運賃	111,219 千円	法定福利費	93,007 千円	建物	516 千円	工具器具備品	4,382 千円	建物付属設備	2,572 千円	建物	18,716 千円	ソフトウェア	493 千円	計	26,164 千円	工具器具備品	1,170 千円	ソフトウェア	15,481 千円	土地	3,383 千円	計	20,034 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">システム保守料</td><td style="text-align: right;">60,000 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,759 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">238,773 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,440 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">37,323 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,773 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,737 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル事業資産</td><td style="text-align: right;">24 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">219 千円</td></tr> <tr><td>レンタル事業資産</td><td style="text-align: right;">5 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,227 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,053 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112 千円</td></tr> <tr><td>レンタル事業資産</td><td style="text-align: right;">942 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,335 千円</td></tr> </table> <p>5 -</p>	システム保守料	60,000 千円	役員報酬	45,759 千円	給与手当	238,773 千円	支払手数料	31,440 千円	地代家賃	37,323 千円	法定福利費	24,773 千円	広告宣伝費	7,737 千円	レンタル事業資産	24 千円	工具、器具及び備品	219 千円	レンタル事業資産	5 千円	計	224 千円	建物	1,227 千円	工具、器具及び備品	1,053 千円	ソフトウェア	112 千円	レンタル事業資産	942 千円	計	3,335 千円
役員報酬	132,041 千円																																																																		
給与手当	469,706 千円																																																																		
支払手数料	121,280 千円																																																																		
連結調整勘定償却	51,600 千円																																																																		
地代家賃	92,170 千円																																																																		
通信費及び運賃	111,219 千円																																																																		
法定福利費	93,007 千円																																																																		
建物	516 千円																																																																		
工具器具備品	4,382 千円																																																																		
建物付属設備	2,572 千円																																																																		
建物	18,716 千円																																																																		
ソフトウェア	493 千円																																																																		
計	26,164 千円																																																																		
工具器具備品	1,170 千円																																																																		
ソフトウェア	15,481 千円																																																																		
土地	3,383 千円																																																																		
計	20,034 千円																																																																		
システム保守料	60,000 千円																																																																		
役員報酬	45,759 千円																																																																		
給与手当	238,773 千円																																																																		
支払手数料	31,440 千円																																																																		
地代家賃	37,323 千円																																																																		
法定福利費	24,773 千円																																																																		
広告宣伝費	7,737 千円																																																																		
レンタル事業資産	24 千円																																																																		
工具、器具及び備品	219 千円																																																																		
レンタル事業資産	5 千円																																																																		
計	224 千円																																																																		
建物	1,227 千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,053 千円																																																																		
ソフトウェア	112 千円																																																																		
レンタル事業資産	942 千円																																																																		
計	3,335 千円																																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 9,331,380 千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000 千円 現金及び現金同等物 9,325,380 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 <u>2,629,526千円</u> 現金及び現金同等物 2,629,526千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248,470</td> <td style="text-align: right;">83,364</td> <td style="text-align: right;">165,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,448</td> <td style="text-align: right;">8,588</td> <td style="text-align: right;">46,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303,918</td> <td style="text-align: right;">91,952</td> <td style="text-align: right;">211,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	248,470	83,364	165,105	ソフトウェア	55,448	8,588	46,860	合計	303,918	91,952	211,965	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,432</td> <td style="text-align: right;">19,222</td> <td style="text-align: right;">109,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,432</td> <td style="text-align: right;">19,222</td> <td style="text-align: right;">109,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	128,432	19,222	109,210	合計	128,432	19,222	109,210
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	248,470	83,364	165,105																										
ソフトウェア	55,448	8,588	46,860																										
合計	303,918	91,952	211,965																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	128,432	19,222	109,210																										
合計	128,432	19,222	109,210																										
(2) 未経過リース料四半期期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,276 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,468 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,745 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,276 千円	1年超	138,468 千円	合計	215,745 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,744 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,762 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,506 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,744 千円	1年超	85,762 千円	合計	117,506 千円																
1年内	77,276 千円																												
1年超	138,468 千円																												
合計	215,745 千円																												
1年内	31,744 千円																												
1年超	85,762 千円																												
合計	117,506 千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,567 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,084 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,696 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,567 千円	減価償却費相当額	49,084 千円	支払利息相当額	4,696 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,906 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,847 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,906 千円	減価償却費相当額	8,847 千円	支払利息相当額	752 千円																
支払リース料	52,567 千円																												
減価償却費相当額	49,084 千円																												
支払利息相当額	4,696 千円																												
支払リース料	5,906 千円																												
減価償却費相当額	8,847 千円																												
支払利息相当額	752 千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,600
非上場債券	182,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	60,000
計	246,600

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,899	101
小計	100,000	99,899	101
合計	100,000	99,899	101

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はございません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はございません。

前連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。一定のリスクを許容する方針により、トレーディング目的で行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、主に金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	-	91	91
合計		100,000	-	91	91

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コマース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,543,365	1,867,525	593,415	4,919,102	391,658	9,315,067	-	9,315,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,863	10,364	948	230,186		245,362	245,362	-
計	1,547,228	1,877,889	594,363	5,149,289	391,658	9,560,429	245,362	9,315,067
営業費用	1,147,865	1,546,212	529,285	4,959,316	325,731	8,508,412	-	8,508,412
営業利益	399,363	331,677	65,077	189,972	65,927	1,052,017	245,362	806,655

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア.....自社媒体である VCJ アドネットワークの広告枠販売、ライブドアが展開する livedoor ポータルやリスティング広告の代理販売、SEO ソリューションといったインターネット広告関連事業
- (2) マーケティング・アウトソーシング.....マーケティングコンサルティング事業、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業、Web マーケティング事業等
- (3) コマース.....化粧品を中心とした物品販売事業
- (4) セールスプロモーション.....広告代理事業、イベント展示会等の企画・運営、商業施設等の企画デザイン制作、人材紹介・派遣業等
- (5) その他その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来、事業区分は、「メディア&ソリューション」、「マーケティング・アウトソーシング」、「その他」の3区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」「セールスプロモーション」「その他」の5区分に変更いたしました。また、従来まで全社的な営業費用が発生しておりましたが、当中間連結会計期間より当該費用は合理的と考えられる方法で各セグメントに配賦しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コマース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,095	542,350	-	48,776	-	1,616,221	-	1,616,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,025,095	542,350	-	48,776	-	1,616,221	-	1,616,221
営業費用	864,226	490,660	-	37,224	-	1,392,110	-	1,392,110
営業利益	160,870	51,691	-	11,552	-	224,110	-	224,110

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

種類	メディア&ソリューション事業(千円)	マーケティング・アウトソーシング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,095	591,126	1,616,221		1,616,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,025,095	591,126	1,616,221		1,616,221
営業費用	660,259	509,341	1,169,601	222,509	1,392,110
営業利益	364,835	81,784	446,619	222,509	224,110

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア&ソリューション事業.....ウェブ広告、モバイル広告、テクノロジーソリューション
- (2) マーケティング・アウトソーシング事業.....コールセンター事業、ネットメディア事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用(222,509千円)の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,707.42円	1株当たり純資産額	68,536.93円
1株当たり四半期純利益	44.89円	1株当たり当期純利益	4,303.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,292.59円
(追加情報)			
平成16年11月30日付の株主に対して、平成17年1月20日をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。			
なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。			
1株当たり純資産額	685円37銭		
1株当たり当期純利益	43円04銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円93銭		

(注)1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益(千円)	242,851	149,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	242,851	149,364
期中平均株式数(株)	5,410,156	34,706
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		89
転換証券	516,877	
普通株式増加数(株)	516,877	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>						
<p>1. 株式会社セシールとの業務資本提携等について 当社は平成17年10月21日開催の取締役会において、総合通信販売事業を行う株式会社セシール(以下、「セシール」といいます。))との間で業容拡大を目的として、業務・資本提携契約書を締結いたしました。業務資本提携の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)業務資本提携の目的 当社のインターネット広告サービス及びマーケティングサービスをセシールの通信販売事業に活用することで既存事業の業務効率化やインターネット通販事業の強化を進めるとともに、約1,500万人のプラットフォームに対し、新たな広告メディア事業を展開することにより、新たな企業価値の創造を実現するためにこの度の決定にいたしました。</p> <p>(2)資本提携等の概要 当社は、現在セシールの筆頭株主(25.73%)である有限会社アジア物産の出資持分の100%を取得します。 当社は、平成17年10月24日から平成17年11月15日までの間、公開買付によってセシールの普通株式9,833,800株以上を買い付ける予定です。 当社は、セシールが今後開催予定の株主総会決議に基づき実施する新株予約権発行に際し、発行する新株予約権の全部(8,070,000株)を引き受けます。 これらの一連の資本取引により、業務提携をより強固なものとし、当社グループの企業価値最大化を積極的に進める予定です。</p> <p>(3)業務資本提携先の概要 商号 株式会社セシール 主な事業内容 通信販売事業 設立年月日 昭和49年8月28日 本店所在地 香川県高松市多賀町二丁目10番20号 代表者 代表取締役社長 猪瀬具夫 資本の額 11,651百万円</p> <p>2. 借入金について 当社は平成17年10月21日開催の取締役会において、株式会社ライブドアより下記のとおり資金を借り入れることを決定いたしました。 借入の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)借入金額 30,000百万円 (2)借入利率 借入期間総額3.5% (3)借入実行日 平成17年10月21日 (4)元本返済期日 平成22年10月21日 (5)元本返済方法 期限一括返済</p>	<p>1. 株式分割について 当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186.36株から4,818,636株に増加いたしました。 なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <table border="0" data-bbox="869 716 1356 817"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>685円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>43円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>42円93銭</td> </tr> </table> <p>2. 株式会社マナーライフ社の完全子会社化について 当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マナーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。 この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同社株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。</p> <p>3. 株式会社ミクプランニングの完全子会社化について 当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。 株式取得及び株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式会社ミクプランニングの概要 代表者 宮本宜明 資本金 94百万円(平成16年3月31日現在) 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地 秀和紀尾井町TBR407号 総資産 8,177百万円(平成16年3月31日現在) 営業収益 10,116百万円(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <p>(2)株式取得の状況 ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり16,622円 ・持株比率 50.16%</p> <p>(3)株式交換比率 当社 1 株式会社ミクプランニング 2.61</p>	1株当たり純資産額	685円37銭	1株当たり当期純利益	43円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円93銭
1株当たり純資産額	685円37銭						
1株当たり当期純利益	43円04銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円93銭						